II 推計結果の概要⁷

1. 一般世帯数と平均世帯人員

(1) 一般世帯数

一般世帯の総数について、2010年と2035年を比較すると全国では4.4%減少する。都道府県別にみると、同期間には41道府県で減少し、秋田県(-21.4%)など20道府県で10%以上減少する(表 -1、図 -1)。対照的に、同期間に増加するのは沖縄県(13.1%)など6都県である。

5年ごとの推移をみると、全国では2020年以降に減少する。都道府県別にみると、2010~2015年には15県、2015~2020年には34道府県、2020~2025年には42道府県で減少し、2025~2030年と2030~2035年は沖縄県を除く46都道府県で減少する。

(2) 平均世帯人員

平均世帯人員は、2010年(全国2.42人)の2.03人(東京都)~2.94人(山形県)から2035年(全国2.20人)の1.87人(東京都)~2.59人(山形県)へ推移し、すべての都道府県で減少する(表 -2、図 -2)。2010年にはすべての都道府県で2人以上3人未満となっているが、2015年には東京都(1.97)で2人を下回る。推計期間を通じて、大都市地域で世帯人員が少なく、東北から中部ならびに西日本の日本海側で多いという地理的傾向は維持される。

2. 家族類型別世帯数および割合

(1) 家族類型別世帯数

[単独世帯](表 -3-1、表 -3-2、表 -3-3)

単独世帯の世帯数について、2010年と2035年を比較すると、全国では10.0%増加する。都道府県別にみると、43都道府県で増加し、このうち、沖縄県(34.0%)、滋賀県(25.8%)、埼玉県(20.5%)の3県で増加率が20%を超える。一方、高知県(-4.6%)、秋田県(-0.6%)、北海道(-0.6%)、山口県(-0.4%)の4道府県で減少する。

5年ごとの推移をみると、増加率は逡減する傾向にあり、全国では2030~2035年に減少に転じる。都道府県別にみると、2020~2025年に高知県(-1.0%)、秋田県(-0.3%)、鹿児島県(-0.2%)の3県で減少し、2025~2030年には20都道府県、2030~2035年には44都道府県で減少する。2030~2035年に増加するのは沖縄県(2.5%)、滋賀県(1.3%)、愛知県(0.0%)である。

⁵ 率や割合の推移についての記述は、四捨五入の関係で、掲載表と若干異なる場合がある。例えば、表では2010年と2015年の値が同じであるにもかかわらず本文中で上昇(あるいは低下)と記述しているのは、本文の作成に際して四捨五入する前の数値を用いたためである。また、増加率が-0.0%というのは-0.05%より大きく、0.00%より小さいことを表す。

単独世帯のうち世帯主が男性の世帯数については、2010年と2035年を比較すると、全国では3.9%増加する。都道府県別にみると、沖縄県(29.6%)や佐賀県(13.9%)、奈良県(13.4%)、岐阜県(12.7%)など38府県で増加するのに対し、北海道(-6.3%)、高知県(-4.6%)、秋田県(-4.5%)、青森県(-4.5%)、岩手県(-4.0%)など9都道県で減少する。

5年ごとの推移をみると、増加率は逡減する傾向にあり、2020~2025年に高知県(-1.2%)、秋田県(-1.2%)、北海道(-1.2%)、青森県(-1.1%)など9都道県で減少し、2025~2030年には36都道府県、2030~2035年には沖縄県(1.5%)を除く46都道府県で減少する。

単独世帯のうち世帯主が女性の世帯数については、2010年と2035年を比較すると、全国では16.6%増加する。都道府県別にみると、滋賀県(45.4%)や埼玉県(38.8%)、沖縄県(38.6%)、茨城県(31.9%)、愛知県(31.2%)など44都道府県で増加するのに対し、高知県(-4.6%)、鹿児島県(-1.2%)、島根県(-0.5%)の3県で減少する。

5年ごとの推移をみると、増加率は逡減する傾向にあり、2020~2025年に高知県(-0.8%)、鹿児島県(-0.7%)、島根県(-0.1%)の3県で減少し、2025年~2030年には14道府県、2030~2035年には32都道府県で減少する。

単独世帯のうち世帯主の男女別に世帯数を比較すると、全国では2025年まで世帯主が男性の単独世帯の方が多いが、2030年以降は世帯主が女性の単独世帯の方が多くなる。都道府県別にみると、2010年には24道府県で世帯主が女性の単独世帯の方が多く、その数は2035年に35道府県へ増加する。

[夫婦のみの世帯](表 -3-4)

夫婦のみの世帯の世帯数について、2010年と2035年を比較すると、全国では2.3%増加する。都道府県別にみると、ばらつきが大きく、沖縄県(34.2%)や滋賀県(16.1%)、宮城県(13.9%)、東京都(13.7%)など23都府県で増加するのに対し、山口県(-20.2%)や鹿児島県(-17.4%)、高知県(-15.8%)など24道府県で減少する。

5年ごとの推移をみると、増加率は逡減する傾向にあり、2015~2020年には13道府県で減少し、2020~2025年には31道府県、2025~2030年には42道府県、2030~2035年には沖縄県(1.7%)、滋賀県(0.2%)、東京都(0.2%)を除く44道府県で減少する。

[夫婦と子から成る世帯](表 -3-5)

夫婦と子から成る世帯の世帯数について、2010年と2035年の比較では、全国では20.3%減少する。都道府県別にみても、すべての都道府県で減少する。減少率が大きいのは秋田県(-30.7%)、鹿児島県(-30.5%)、高知県(-30.1%)、和歌山県(-30.1%)の順で、最も小さい東京都(-9.0%)でも減少率は1割に近い。

5年ごとの推移をみると、2010~2015年に増加するのは東京都(3.2%)、沖縄県(0.6%)

神奈川県（0.4%）、愛知県（0.1%）の4都県、2015～2020年に増加するのは東京都（0.6%）のみで、2020～2025年以降はすべての都道府県で減少する。

[ひとり親と子から成る世帯](表 -3-6、表 -3-7、表 -3-8)

ひとり親と子から成る世帯の世帯数について、2010年と2035年を比較すると、全国では24.5%増加する。都道府県別にみると、秋田県（-1.9%）と青森県（-0.2%）を除く45都道府県で増加する。増加率は、東京都（45.2%）、神奈川県（41.2%）滋賀県（37.7%）の順に高い。

5年ごとの推移をみると、増加率は逡減する傾向にあり、2020～2025年に秋田県（-1.3%）、青森県（-0.7%）、高知県（-0.7%）の3県で減少し、2025～2030年には17道県、2030～2035年には29道府県で減少する。

ひとり親と子から成る世帯のうち世帯主が男性の世帯数は、2010年と2035年を比較すると、全国では53.4%増加する。都道府県別にみると、すべての都道府県で増加する。増加率は、東京都（89.4%）、沖縄県（78.6%）、神奈川県（75.6%）の順に高く、最も低いのは秋田県（12.4%）である。

5年ごとの推移をみると、2025～2030年に秋田県（-0.2%）で減少する以外はすべての都道府県で推計期間を通じて増加するが、増加率は逡減する傾向にある。

ひとり親と子から成る世帯のうち世帯主が女性の世帯数について、2010年と2035年を比較すると、全国では13.8%増加する。都道府県別にみると、東京都（31.1%）や神奈川県（28.7%）、滋賀県（25.9%）など37都道府県で増加する一方、秋田県（-9.5%）や青森県（-8.7%）、高知県（-8.1%）など10県で減少する。

5年ごとの推移をみると、増加率は逡減する傾向にあり、2015～2020年に秋田県（-0.5%）や青森県（-0.2%）、高知県（-0.2%）の3県で減少し、2020～2025年に16道県、2025～2030年に40道府県、2030～2035年には沖縄県（0.9%）、滋賀県（0.3%）を除く45都道府県で減少する。

[その他の一般世帯](表 -3-9)

その他の一般世帯の世帯数について、2010年と2035年を比較すると、全国では40.8%減少する。都道府県別にみても、すべての都道府県で減少する。減少率が大きいのは、高知県（-52.2%）、秋田県（-51.9%）、岩手県（-51.0%）、島根県（-50.6%）の順で、最も小さい沖縄県（-28.4%）でも減少率は3割近い。

5年ごとの推移をみると、減少幅は縮小する傾向にあるものの、すべての都道府県で一貫して減少する。

(2) 一般世帯の家族類型別割合

全国では、2010年以降、最大の割合を占める家族類型は単独世帯、2番目は夫婦と子から成る世帯である。都道府県別に最大の割合を占める家族類型をみると、2010年では、28都道府県で単独世帯、18県で夫婦と子から成る世帯、1県でその他の一般世帯であった。2025年にはすべての都道府県で単独世帯の割合が最大となり、以後2035年まで単独世帯はいずれの都道府県でも最大の家族類型となる(図 -3、表 -4、表 -5-1、表 -5-2、表 -5-3)。

また、2番目に大きな割合を占める家族類型は、2010年では、27都道府県で夫婦と子から成る世帯、19県で単独世帯、1県でその他の一般世帯であったが、2035年には、32都道府県で夫婦と子から成る世帯となり、15道県で夫婦のみの世帯となる。

これを家族類型別にみると、単独世帯は、2010年にはすべての都道府県で最大あるいは2番目に多い類型であるが、2025年以降はすべての都道府県で最大の類型となる。また、夫婦のみの世帯は、2010年には最大もしくは2番目に多い類型となる都道府県はなく、36都道府県で3番目に多い類型であったが、2035年には15道県で2番目に多い類型となり、今後広くみられるようになる家族類型である。逆に、夫婦と子から成る世帯は、2010年には45都道府県において最大もしくは2番目に多い類型であるが、次第にその割合を減らし、2035年には15道県で3番目に多い類型となる。また、その他の一般世帯は、2010年には11県で最大、2番目もしくは3番目に多い類型であったが、2025年以降はすべての都道府県で第4位以下となる。

[単独世帯](表 -6-1、表 -6-2、参考表 -1)

単独世帯の割合について、2010年と2035年を比較すると、全国では2010年の32.4%から37.2%へ増加する。都道府県別にみると、2010年の23.2%(山形県)~45.8%(東京都)から2035年の29.4%(山形県)~46.0%(東京都)へ推移し、すべての都道府県で上昇する。5年ごとの推移では、東京都で2010~2015年、2015~2020年にわずかに低下するのを除き、すべての都道府県で推計期間を通じて上昇する。

2010年に全国の値を上回るのは、東京都(45.8%)、大阪府(35.8%)、京都府(35.8%)、福岡県(35.0%)、北海道(34.8%)、神奈川県(33.8%)、高知県(33.8%)、鹿児島県(33.4%)、広島県(32.8%)の9都道府県である。これらの都道府県では2035年まで一貫して全国を上回り、他の38県では一貫して全国を下回る。

なお、総人口に占める単独世帯主の割合について、2010年と2035年を比較すると、全国では13.1%から16.5%へ増加する。都道府県別にみると、2010年の7.7%(山形県)~22.2%(東京都)から2035年の11.0%(山形県)~24.0%(東京都)へ推移し、すべての都道府県で一貫して上昇する。

単独世帯のうち男性世帯主の一般世帯総数に占める割合を2010年と2035年で比較すると、全国では17.0%から18.5%へ増加する。都道府県別にみると、2010年の10.6%(奈良県)~

24.7%（東京都）から2035年の13.0%（秋田県）～23.6%（東京都）へ推移し、東京都以外の46道府県で上昇する。5年ごとの推移では、東京都と神奈川県を除く45道府県で一貫して上昇する。

2010年に全国の値を上回るのは、東京都（24.7%）、神奈川県（19.9%）、愛知県（18.6%）、大阪府（18.3%）、千葉県（17.6%）、京都府（17.5%）の6都道府県である。これらの都道府県では2035年まで一貫して全国を上回り、他方の41道県では一貫して全国を下回る。

単独世帯のうち女性世帯主の一般世帯総数に占める割合を2010年と2035年で比較すると、全国では15.4%から18.8%へ増加する。都道府県別にみると、2010年の10.3%（茨城県）～21.1%（東京都）から2035年の14.4%（茨城県）～22.6%（鹿児島県）へ推移し、すべての都道府県で上昇する。

2010年に全国の値を上回るのは、東京都など17都道府県で、東京都と北海道以外は西日本に多い。これらの17都道府県は2035年まで一貫して全国を上回り、2025年以降は青森県を含めた18都道府県で全国値を上回る。また、このうち11都道府県では2035年に20%以上となる。

[夫婦のみの世帯](表 -6-2)

夫婦のみの世帯の割合について、2010年と2035年を比較すると、全国では19.8%から21.2%へ増加する。都道府県別にみると、2010年の14.5%（沖縄県）～24.1%（山口県）から2035年の17.2%（沖縄県）～23.7%（北海道）へ推移し、この間に山口県、鹿児島県、宮崎県、北海道、愛媛県の5道県で割合が低下する。

2010年では、山口県を初め西日本に高い値が目立ち、こうした傾向は2035年も同様である。ただし、5年ごとの推移をみると、2020年以降は西日本を中心に低下する自治体が目立つのに対し、東日本を中心に28都県で2010年から2035年まで一貫して上昇する。2035年には大阪府（19.9%）、東京都（18.7%）、沖縄県（17.2%）以外の44道府県で20%を超える。

[夫婦と子から成る世帯](表 -6-3)

夫婦と子から成る世帯の割合について、2010年と2035年を比較すると、全国では27.9%から23.3%へ減少する。都道府県別にみると、2010年の22.4%（秋田県）～33.4%（埼玉県）から2035年の19.7%（秋田県）～26.3%（埼玉県）へ推移し、すべての都道府県で低下する。

2010年には埼玉県（33.4%）など大都市周辺や沖縄県（33.2%）で高い。この傾向はその後も続き、2035年には埼玉県など18県で全国値を上回るが、2025年以降はすべての都道府県で30%を下回る。

[ひとり親と子から成る世帯](表 -6-3、表 -6-4)

ひとり親と子から成る世帯の割合について、2010年と2035年を比較すると、全国では8.7%

から11.4%へ増加する。都道府県別にみると、2010年の7.6%（東京都）～12.9%（沖縄県）から2035年の10.1%（滋賀県）～15.7%（沖縄県）へ推移し、すべての都道府県で上昇する。5年ごとの推移をみても、すべての都道府県で一貫して上昇し、2035年にはすべての都道府県で10%を超える。

ひとり親と子から成る世帯のうち世帯主が男性の世帯について、一般世帯総数に占める割合を2010年と2035年で比較すると、全国では2.4%から3.8%へ増加する。都道府県別にみると、2010年の1.8%（東京都）～3.4%（山形県）から2035年の3.0%（北海道）～4.9%（新潟県）へ推移し、すべての都道府県で上昇する。5年ごとの推移みると、すべての都道府県で一貫して上昇する。

ひとり親と子から成る世帯のうち世帯主が女性の世帯について、一般世帯総数に占める割合を2010年と2035年で比較すると、すべての都道府県で上昇する。全国では6.4%から7.6%への増加である。都道府県別にみると、2010年では、沖縄県（10.1%）を除くと、5.2%（山形県）～8.2%（青森県）の範囲にある。2035年では、沖縄県（11.2%）を除くと、6.2%（福井県）～9.3%（長崎県）の範囲となる。5年ごとの推移をみると、すべての都道府県で一貫して上昇するが、割合の上昇幅は漸減傾向にある。

[その他の一般世帯] (表 -6-5)

その他の一般世帯の割合について、2010年と2035年を比較すると、全国では11.1%から6.9%へ低下する。都道府県別にみると、すべての都道府県で一貫して低下する。2010年については、山形県（28.5%）を除くと、5.7%（東京都）～23.3%（秋田県）の範囲にある。2035年では、山形県（17.1%）を除くと、3.7%（東京都）～14.7%（福井県）の範囲となる。山形県で一貫して最も高いが、割合は2010年から2035年までに10ポイント以上低下する。

2010年時点では、先に挙げた山形県をはじめ東北・北陸などの日本海側で高い値を示し、9県で20%を超える。これらの県では、2035年の割合も相対的には高いものの、低下の幅が大きく、山形県（17.1%）を除き15%未満となる。

3．高齢世帯

(1) 高齢世帯総数

世帯主が65歳以上の世帯（以下、高齢世帯と呼ぶ）の総数について、2010年と2035年を比較すると、全国では24.8%増加する。都道府県別にみると、山口県（-1.7%）と島根県（-0.3%）を除く45都道府県で増加する（表 -7、図 -4）。高齢世帯総数の増加率が高いのは沖縄県（61.7%）、神奈川県（45.4%）、東京都（41.7%）の順で、大都市地域を中心に9都県で増加率が30%を超える。

5年ごとの推移をみると、増加率はおおむね逡減傾向にあり、2015～2020年まではすべて

の都道府県で増加するが、2020～2025年には23府県、2025～2030年には39道府県、2030～2035年には36道府県で減少する。

高齢世帯が一般世帯に占める割合（全世帯主に占める高齢世帯主の割合）は、全国では2010年の31.2%から2035年の40.8%へと上昇する。都道府県別では、2010年の26.2%（東京都）～40.5%（秋田県）から2035年の35.8%（東京都）～52.1%（秋田県）へ推移する。

2010年では、大都市地域と沖縄県で相対的に低く、9都県で20%台となる（表 -8、図 -5）。2020年にはすべての都道府県で30%以上となり、2025年には秋田県（51.1%）で50%を超え、2035年には41道府県で40%以上となる。

（2）高齢世帯の単独世帯ならびに夫婦のみの世帯

ここでは、家族類型別高齢世帯のうちの単独世帯と夫婦のみの世帯を取り上げ、それぞれの世帯数の推移、ならびに一般世帯総数および高齢世帯総数に占める割合の推移について示す。

高齢世帯のうち単独世帯の数について、2010年と2035年を比較すると、全国では53.1%増加する。都道府県別にみると、すべての都道府県で増加する（表 -9-1）。最も単独世帯数の多い東京都では、2010年の64万7千世帯から、2035年には104万3千世帯となり、100万世帯を超える。増加率は、沖縄県（92.3%）埼玉県（82.7%）神奈川県（81.4%）滋賀県（78.0%）宮城県（74.7%）千葉県（74.4%）など、東日本の大都市地域に高いところが目立つ。5年ごとの増加率は逡減傾向にあり、2015～2020年まではすべての都道府県で増加するが、2020～2025年には高知県（-0.2%）で減少し、2025～2030年では山口県（-1.9%）高知県（-1.4%）島根県（-0.1%）の3県、2030～2035年ではこれらを含めた11県で減少する。

高齢世帯のうち夫婦のみの世帯の世帯数について、2010年と2035年を比較すると、全国では15.8%増加する。都道府県別にみると、39都道府県で増加し、沖縄県（60.9%）や宮城県（36.2%）栃木県（35.4%）東京都（33.6%）神奈川県（32.6%）で増加する一方、山口県（-14.0%）や和歌山県（-9.4%）など8県で減少する（表 -9-2）。5年ごとの増加率をみると、2010～2015年はすべての都道府県で増加するが、2015～2020年に和歌山県（-0.1%）で減少し、2020～2025年には27道府県、2025～2030年には41道府県、2030～2035年には39道府県で減少する。

一般世帯総数に占める家族類型別高齢世帯割合（家族類型別の高齢世帯数が一般世帯総数に占める割合）は、単独世帯の場合、全国では2010年の9.6%から2035年の15.4%へ増加する。都道府県別にみると、2010年の7.1%（滋賀県）～14.6%（高知県）から2035年の12.2%（滋賀県）～20.1%（鹿児島県）へ推移し、すべての都道府県で上昇する（表 -10-1、図 -6）。5年ごとの推移をみると、すべての都道府県で一貫して上昇する。2010年に10%以上

の値を示すのは高知県など22都道府県であるが、2025年にはすべての都道府県で10%以上となり、2035年には24都道府県で15%以上となる。この間、西日本で高く東日本で低いという地理的なパターンが維持され、2035年には、鹿児島県（20.1%）、高知県（20.0%）、和歌山県（19.4%）の順に高い値を示す。

夫婦のみの世帯の場合、全国では2010年の10.4%から2035年の12.6%へ増加する。都道府県別にみると、2010年の6.8%（沖縄県）～14.0%（山口県）から2035年の9.6%（沖縄県）～15.5%（秋田県）へ推移し、すべての都道府県で上昇する（表 -10-1）。2010年には、沖縄県（6.8%）や東京都（7.9%）など10%未満の自治体が10都県あるが、2015年には沖縄県（7.5%）と東京都（8.7%）を除く45道府県で10%を超え、2035年には沖縄県（9.6%）以外の46都道府県で10%を超える。5年ごとの推移をみると、2015～2020年まではすべての都道府県で上昇するが、2020～2025年には15道府県で低下し、2025～2030年には23道府県、2030～2035年には18道県で低下する。

高齢世帯に占める家族類型別割合は、単独世帯の場合、全国では2010年の30.7%から2035年の37.7%へ増加する。都道府県別にみると、2010年の20.7%（山形県）～38.7%（東京都）から2035年の28.3%（山形県）～44.0%（東京都）へ推移し、すべての都道府県で上昇する（表 -11-1、図 -7）。2010年に30%以上の値を示すのは東京都（38.7%）など18都道府県であり、西日本に多い。2035年には山形県（28.3%）以外の46都道府県で30%を超え、そのうち東京都（44.0%）、大阪府（43.8%）など9都道府県では40%を上回る。

夫婦のみの世帯の場合、全国では2010年の33.3%から2035年の30.9%へ低下する。都道府県別にみると、2010年の25.3%（沖縄県）～39.3%（北海道）から2035年の25.2%（沖縄県）～33.8%（三重県）へ推移する（表 -11-1）。この間に35都道府県では割合が低下する。

なお、高齢世帯の単独世帯主が65歳以上人口に占める割合は、全国では2010年の16.9%から2035年の20.4%へ上昇する。都道府県別にみると、2010年の9.5%（山形県）～24.2%（東京都）から2035年の13.6%（山形県）～27.7%（東京都）へ推移し、すべての都道府県で一貫して上昇する（参考表 -2）。

4．世帯主75歳以上の世帯

（1）世帯主75歳以上の世帯総数

世帯主75歳以上の世帯数について、2010年と2035年を比較すると、全国では60.6%増加する。都道府県別にみると、すべての都道府県で増加する（表 -12、図 -8）。増加率は高齢世帯の増加率よりも高く、2010～2035年の増加率が最も高い埼玉県（103.7%）では100%を超え、25年間で世帯主75歳以上の世帯が2倍以上になる。一方、最も増加率が低い島根県（18.6%）でも、2割近く増加する。

5年ごとの推移をみると、2025年まではすべての都道府県で増加するが、2025～2030年には大阪府（-1.6%）、和歌山県（-0.7%）、山口県（-0.1%）の3府県で減少し、2030～2035年に

は44都道府県で減少する。

世帯主75歳以上の世帯が一般世帯に占める割合は、全国では2010年の14.1%から2035年の23.7%へ上昇する。都道府県別にみると、2010年は大都市地域や沖縄県で低く、埼玉県（10.6%）をはじめとする11都府県で全国の14.1%を下回る。その一方で、鹿児島県（21.1%）をはじめ4県で20%を超える（表 -13、図 -9）。2035年では、すべての都道府県で2010年を上回り、愛知県（19.8%）、東京都（19.3%）を除く45道府県で20%以上となり、秋田県（32.9%）と鹿児島県（30.5%）では30%を超える。

世帯主75歳以上の世帯が高齢世帯に占める割合について、2010年と2035年を比較すると、全国では45.1%から58.1%へ増加する。都道府県別にみると、2010年の37.0%（埼玉県）～56.5%（鹿児島県）から2035年の53.9%（東京都）～65.6%（鹿児島県）の範囲に推移し、すべての都道府県で上昇する。5年ごとの推移をみると、2030年までは多くの都道府県で割合の上昇がみられるが、2030～2035年は31都道府県で低下する（表 -14、図 -10）。

（2）世帯主75歳以上の単独世帯ならびに夫婦のみの世帯

ここでは、家族類型別世帯主75歳以上の世帯のうちの単独世帯と夫婦のみの世帯を取り上げ、それぞれの世帯数の推移、ならびに一般世帯総数および世帯主75歳以上の世帯総数に占める割合の推移について示す。

世帯主75歳以上の世帯のうち単独世帯の世帯数について、2010年と2035年を比較すると、全国では73.1%増加しており、すべての都道府県で増加する（表 -15-1）。増加率は、埼玉県（135.1%）、千葉県（119.4%）、神奈川県（110.0%）、沖縄県（108.5%）の4県で100%を超え、2010～2035年に75歳以上の単独世帯の数が2倍以上となる。5年ごとの推移では、2020～2025年を除いて増加率は逡減傾向にあり、2030～2035年には27都道府県で減少する。

夫婦のみの世帯の世帯数について、2010年と2035年を比較すると、全国では55.7%増加しており、すべての都道府県で増加する（表 -15-2）。増加率は、沖縄県（111.0%）で最も高く、栃木県（97.1%）、茨城県（92.1%）と続く。5年ごとの推移をみると、2020～2025年まではすべての都道府県で増加するが、2025～2030年には19都府県、2030～2035年には44都道府県で減少する。

一般世帯総数に占める家族類型別世帯主75歳以上の世帯割合は、単独世帯の場合、全国では2010年の5.2%から2035年の9.4%へ増加する。都道府県別にみると、2010年の3.3%（埼玉県）～9.6%（鹿児島県）から2035年の7.3%（滋賀県）～13.8%（鹿児島県）へ推移し、すべての都道府県で上昇する（表 -16-1、図 -11）。5年ごとの推移をみると、2030～2035年の大阪府と京都府でわずかに低下するものの、この割合はおおむね一貫して上昇する。

2010年にはすべての都道府県で10%未満であるが、2035年には20道府県で10%以上となる。この間、西日本で高く東日本で低いという地理的なパターンは維持される。

夫婦のみの世帯の場合、全国では2010年の4.3%から2035年の7.1%へ上昇する。都道府県別にみると、2010年の3.0%（沖縄県）～6.7%（鹿児島県）から2035年の5.4%（東京都）～9.5%（秋田県）へ推移し、すべての都道府県で上昇する（表 -16-1）。5年ごとの推移をみると、2025年まではすべての都道府県で上昇するが、2025～2030年に3府県、2030～2035年には31都道府県で低下する。

世帯主75歳以上の世帯に占める家族類型別割合は、単独世帯の場合、全国では2010年の36.8%から2035年の39.7%へ上昇する。都道府県別にみると、2010年の24.8%（山形県）～45.6%（鹿児島県）から2035年の29.8%（山形県）～46.1%（大阪府）へ推移し、鹿児島県を除く46都道府県で上昇する（表 -17-1）。2010年には、11都道府県で40%を超える一方、9県で30%を下回るが、2035年には山形県（29.8%）以外の46都道府県で30%以上となり、大阪府（46.1%）など西日本の府県や北海道（43.9%）、東京都（45.2%）などの14都道府県で40%を超える。

夫婦のみの世帯の場合、全国では2010年の30.8%から2035年の29.9%へ低下する。都道府県別にみると、2010年の23.1%（山形県）～36.7%（北海道）から2035年の25.1%（沖縄県）～32.3%（大分県）へ推移する（表 -17-1）。この間に割合が低下するのは24都道府県である。5年ごとの推移をみると、2010～2015年に低下するのは9道県であるが、その数は次第に増し、2030～2035年には山形県と新潟県を除く45都道府県で低下する。

なお、世帯主75歳以上の単独世帯主が75歳以上人口に占める割合は、全国では2010年の19.0%から2035年の20.8%へ増加する。都道府県別にみると、2010年の10.1%（山形県）～27.5%（鹿児島県）から2035年の13.6%（山形県）～28.5%（東京都）へ推移し、鹿児島県以外の46都道府県で2035年の値が2010年を上回る（参考表 -3）

5. 世帯数の変化の要因分解

推計された一般世帯総数、高齢世帯総数、世帯主75歳以上の世帯総数について、世帯数の変化を人口要因（人口の変化の寄与）と世帯主率要因（世帯主率の変化の寄与）に分解し、都道府県別にそれぞれの要因が世帯数の増減に及ぼす影響を観察した⁸。

⁸要因分解は次の式による。右辺の第1項を人口要因、第2項を世帯主率要因とした。

$$\dot{a}_{i,j,k} (H_{ijk}(t+5) - H_{ijk}(t)) = \dot{a}_{i,j,k} \left\{ (P_{ij}(t+5) - P_{ij}(t)) \left(\frac{r_{ijk}(t+5) + r_{ijk}(t)}{2} \right) + (r_{ijk}(t+5) - r_{ijk}(t)) \left(\frac{P_{ij}(t+5) + P_{ij}(t)}{2} \right) \right\}$$

ただし、

$H_{ijk}(t)$: 性別*i*年齢階級*j*家族類型*k*の*t*年の世帯数

$P_{ij}(t)$: 性別*i*年齢階級*j*の*t*年の人口

$r_{ijk}(t)$: 性別*i*年齢階級*j*家族類型*k*の*t*年の世帯主率

$H_{ijk}(t+5)$: 性別*i*年齢階級*j*家族類型*k*の*t+5*年の世帯数

$P_{ij}(t+5)$: 性別*i*年齢階級*j*の*t+5*年の人口

$r_{ijk}(t+5)$: 性別*i*年齢階級*j*家族類型*k*の*t+5*年の世帯主率

(1)一般世帯総数(表 -18、表 -19)

5年ごとにみると、全国では、人口要因は2010～2015年の期間はプラスであるが、2015～2020年以後の期間はマイナスであり、マイナス幅は2030～35年にかけて徐々に大きくなる。世帯主率要因は2020～2025年の期間まではプラスであるが、プラス幅は縮小する傾向にあり、2025～30年以後はマイナスとなる。人口要因と世帯主率要因の大きさを比較すると、2015～2020年まではプラスの世帯主率要因が人口要因を上回るため世帯数は増加する。一方、2020～2025年は人口要因のマイナス幅が世帯主率要因より大きくなるため、世帯数は減少を始める。2025～2030年以後の期間については、人口要因と世帯主率要因はともに世帯数を減らす方向へ作用するが、マイナス幅は人口要因の方が大きく、全国的な人口減少圧力が世帯数を減少させる作用が大きいことがわかる。

都道府県別にみると、人口要因は、2010～2015年から2015～2020年にかけてマイナス幅が縮小する自治体が2県あるものの、おおむね一貫して小さくなる傾向がみられる。2010～2015年で人口要因がプラスなのは16都府県で、31道県ではマイナスであり、47都道府県のうち約3分の2では、人口要因は世帯数を減らす方向に作用している。人口要因がマイナスとなる自治体の数は次第に増加し、2030～2035年には沖縄県を除く46都道府県で人口要因は世帯数を減らす方向に作用する。世帯主率要因については、2010～2015年と2015～2020年にはすべての都道府県でプラスであるが、その大きさは2005～2010年から2010～2015年の期間にかけて縮小する。続く2020～2025年の期間に世帯主率要因がプラスなのは29県となり、以後、2025～2030年では21県、2030～2035年では25県になる。2030～2035年には約半数の自治体で人口要因とともに世帯主率要因も世帯数を減らす方向に作用するようになる。

2010～2015年には32都道府県で一般世帯総数は増加するが、このうち16都府県では、人口と世帯主率の両要因とも世帯数を増やす方向に作用しているのに対し、残る16道県では世帯主率要因のプラス幅が人口要因のマイナス幅を上回ることによって世帯数は増加している。また、2010～2015年には15県で一般世帯総数が減少するが、これらの県では世帯主率要因はプラスであり、人口要因のマイナス幅が世帯主率要因を凌駕することにより世帯数は減少している。2015～2020年以降の期間については、人口要因がマイナスとなる自治体の数が増え、そのマイナス幅が大きくなるに従って、一般世帯総数が減少する自治体数は増加する。2030～2035年には、世帯主率要因は25県でプラスだが、これらの25県においても人口要因による世帯数の減少分が世帯主率要因による増加分を上回り、一般世帯総数は減少する。また、2030～2035年に世帯数が増加する沖縄県では人口要因がプラスとなっているが、沖縄県の世帯主率要因は2025～2030年に2030～2035年にかけてマイナスに転じており、世帯数を減少させる作用が生じている。

(2)高齢世帯総数(表 -18、表 -20)

2010～2035年の25年間についてみると、全国では高齢世帯総数は増加しているが、その

内訳をみると人口要因、世帯主率要因ともに世帯数を増やす方向へ作用し、とくに人口要因の寄与が大きい。都道府県別にみると、人口要因は秋田県を除く46都道府県でプラスである一方、世帯主率要因は27都道府県でマイナスとなっており、半数以上の自治体に世帯数を減少させる作用が現れている。人口要因と世帯主率要因の相対的な大きさを比較すると、山形県・秋田県・島根県・山口県を除く43都道府県ではプラスの人口要因が世帯主率要因よりも大きく、これらの結果として島根県・山口県を除く45都道府県で高齢世帯総数は増加する。

5年ごとにみると、全国では人口要因が一貫してプラスであるのに対して、世帯主率要因は2015～2020年以降はマイナスとなる。人口要因と世帯主率要因の相対的な大きさを比較すると、2025～30年を除く期間で人口要因のプラス幅は世帯主率要因よりも大きい。高齢世帯総数は2025～2030年を除く期間で増加しているが、人口要因の寄与が大きいことがわかる。

都道府県別に5年ごとの変化をみると、2010～2015年では人口要因と世帯主率要因は、ともにすべての都道府県でプラスである。2015～2020年では人口要因がすべての都道府県でプラスである一方世帯主率要因は33都道府県でマイナスとなるが、総じてプラスの人口要因の方が世帯主率要因よりも大きいいため、高齢世帯総数はすべての都道府県で増加する。2020～2025年については、世帯主率要因がマイナスとなる自治体数が44都道府県に拡大するとともに、このうち16府県では人口要因もマイナスとなり、世帯主率と人口の両面から高齢世帯総数が減少を始める。このほか7府県では世帯主率要因による世帯数の減少分が人口要因による増加分を上回り、2020～25年に高齢世帯総数は23府県で減少する。2025～2030年以後の期間については、高齢世帯総数は2025～2030年に39道府県、2030～35年に36道府県で減少するが、世帯主率要因がマイナスとなる自治体数は2025～2030年では42都道府県、2030～2035年では38都道府県とやや縮小するのに対し、人口要因がマイナスとなる自治体数はいずれも34道府県である。これら高齢世帯総数が減少する自治体の多くで人口要因の寄与が世帯主率の寄与を上回る傾向がみられる。2030～2035年の高齢世帯総数は9道府県で増加するが、人口要因と世帯主率要因がいずれもプラスとなっているのは宮城県のみである。埼玉県・千葉県・東京都など7都府県は人口要因による増加分が世帯主率要因による減少分を上回るために高齢世帯総数は増加しており、逆に栃木県ではマイナスの人口要因がプラスの世帯主率要因を上回っている。

(3)世帯主75歳以上の世帯総数(表 -18、表 -21)

2010～2035年の25年間についてみると、全国的に世帯主が75歳以上の世帯総数は増加しており、その内訳をみると高齢世帯総数とほぼ同様である。全国では人口要因、世帯主率要因ともに世帯数を増やす方向へ作用し、とくに人口要因の寄与が大きい。都道府県別にみると、すべての都道府県で人口要因はプラスであり、世帯主率要因は鹿児島県・大阪府など5都府県でマイナスであるものの、すべての都道府県で人口要因は世帯主率要因よりも

相対的に大きく、世帯主75歳以上の世帯総数は増加する。

5年ごとにみると、全国では2015～2020年の期間までは人口要因と世帯主率要因はいずれもプラスであるが、2020～2025年以降の期間で世帯主率要因がマイナスとなり、人口要因も2030～2035年にはマイナスとなる。人口要因と世帯主率要因の相対的な大きさを比較すると、いずれの期間でも人口要因が世帯主率要因を上回る。世帯主75歳以上の世帯総数は、人口要因がプラスである2025～2030年の期間までは増加し、人口要因と世帯主率要因がいずれもマイナスとなる2030～2035年には世帯主75歳以上の世帯総数は減少するが、人口要因の寄与の方が大きい。

都道府県別に5年ごとの変化をみると、人口要因は、2025～2030年まではすべての都道府県でプラスであるが、2030～2035年には沖縄県・鹿児島県などの6県を除く41都道府県でマイナスとなる。対して世帯主率要因は、2015～2020年まではすべての都道府県でプラスであるが、2020～2025年には32都道府県がマイナスに転じ、2025～2030年と2030～2035年は41都道府県でマイナスとなる。多くの自治体で世帯主率要因がマイナスとなっても、概して人口要因の寄与が世帯主率要因の寄与に対して相対的に大きいため、世帯主75歳以上の世帯総数は2020～2025年までの期間ではすべての都道府県で増加し、2025～2030年でも44都道府県で増加する。しかし、2030～2035年には41都道府県で人口要因がマイナスとなり、一転して44都道府県で世帯主75歳以上の世帯総数は減少する。2030～2035年に75歳以上の世帯総数が減少する44都道府県のうち37都道府県では人口要因と世帯主率要因はいずれもマイナスであり、人口と世帯主率の両面から世帯数の減少が生じている。2030～2035年に世帯主75歳以上の世帯総数が増加する3県については、いずれの県でも人口要因はプラスであるが、世帯主率要因は宮城県と福島県ではプラスであるのに対して、沖縄県ではマイナスである。沖縄県では人口要因による75歳以上世帯主の世帯総数の増加が続く一方で、世帯主率要因は世帯数を減少させる方向に作用している。